

市議会だより

11月定例会議会号



第90回全国高等学校サッカー選手権大会準優勝
四日市中央工業高等学校サッカー部

11月
定例会議会

市税条例の一部改正案などを可決 平成23年度 一般会計補正予算案を修正可決

目次

- ◎11月定例会議会の概要、議決した議案…………… 2ページ
- ◎委員会審査の概要、予算常任委員会全体会審査の概要…………… 3ページ
- ◎予算常任委員会分科会審査の概要…………… 4ページ
- ◎一般質問…………… 5～12ページ
- ◎一般質問をした議員と項目…………… 12ページ
- ◎市議会モニターの募集、2月定例会議会の議会報告会の予定…………… 13ページ
- ◎9月定例会議会の議会報告会の概要…………… 14～15ページ
- ◎人事案件、請願、意見書、2月定例会議会の予定、
常任委員会の所管事務調査報告など…………… 16ページ



11月定例月議会の概要

四日市市議会は、11月定例月議会を11月28日から12月22日までの25日間の日程で行いました。

11月定例月議会では、平成23年人事院勧告に準じ、職員の給与を減額しようとする市職員給与条例及び市職員給与条例の一部を改正する条例の一部改正についてや、平成23年度の特別会計及び事業会計の補正予算、地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の寄附金控除の適用下限額の引き下げ等を行おうとする市税条例の一部改正についてなど、市長から提案された18議案を審議し、うち17議案については原案のとおり可決、同意しました。

平成23年度の一般会計補正予算については、音楽コンクール開催事業費に関連して、来年度の事業の実施を担保する側面から、来年度の事業実施に見込まれる経費のうち、市が補助金として支出する予算を債務負担行為として追加する修正を行い、可決しました。

また、1件の請願を採択し、「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革を見直し、現行保育制度の拡充を求める意見書、及び地方自治法の一部を改正する法律案における地方議会の会期の弾力的な運用を求める意見書を国へ提出することを可決しました。

なお、11月定例月議会最終日の12月22日に、常任委員会ごとに市内4カ所で同時に議会報告会を開催しました。

11月定例月議会の日程

- 11月28日(月) 初日
(報告、議案説明、質疑、委員会付託)
総務常任委員会
委員長報告、質疑、討論、採決
- 12月2日(金) 一般質問
- 5日(月) 一般質問
- 6日(火) 一般質問
- 7日(水) 一般質問、議案質疑、委員会付託
- 8日(木) 総務常任委員会／
予算常任委員会総務分科会
教育民生常任委員会／
予算常任委員会教育民生分科会
- 9日(金) 産業生活常任委員会／
予算常任委員会産業生活分科会
都市・環境常任委員会／
予算常任委員会都市・環境分科会
- 12日(月) 各常任委員会／
予算常任委員会分科会
(教育民生、産業生活、都市・環境)
- 15日(木) 予算常任委員会全体会
- 16日(金) 予算常任委員会全体会
- 22日(木) 最終日
(委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案説明、質疑、討論、採決)
議会報告会

議決した議案

〈可決・同意〉

- ◆平成23年度 競輪事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆平成23年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ◆平成23年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第2号)
- ◆平成23年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ◆平成23年度 水道事業会計第1回補正予算
- ◆平成23年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算
- ◆市職員給与条例及び市職員給与条例の一部を改正する条例の一部改正
- ◆市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ◆市税条例の一部改正
- ◆障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正
- ◆障害者自立支援施設条例の一部改正
- ◆市立あけぼの学園の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ◆国民健康保険条例の一部改正
- ◆市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正
- ◆都市計画まちづくり条例の一部改正
- ◆市道路線の認定
- ◆人権擁護委員の推薦
- ◆「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革を見直し、現行保育制度の拡充を求める意見書の提出
- ◆地方自治法の一部を改正する法律案における地方議会の会期の弾力的な運用を求める意見書の提出

〈修正可決〉

- ◆平成23年度 一般会計補正予算(第5号)

本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議、委員会等の会議を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。市役所11階東ロビーで受け付けしています。

委員会 審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 個人市民税の寄附金税額控除額の適用下限額の引き下げや、東日本大震災の被災者等の負担軽減のための個人市民税の住宅借入金等特別税額控除に対する特例の新設などを行おうとする市税条例の一部改正について、委員からの税収への影響額に関する質疑に対し、担当部局からは、寄附金税額控除の適用下限額の引き下げは、年間数十万円程度の減額となる見込みだが、その他はほぼ影響はないものと考えたとの説明がありました。

教育民生常任委員会

- ◆ 国民健康保険料の基礎賦課額等の限度額を改定しようとする国民健康保険条例の一部改正について、改定による影響に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、一定額以上の所得者に対する保険料が増加し、保険料収入が年間約4千万円増加する見込みであるとの説明がありました。一部の委員からは、昨年度に多額の財政調整基金の積み増しを行っている状況から一般会計からの繰り入れで対応すべき、国民の同意を得ないまま1年ごとに保険料負担を上げる国の方針に賛

同できないなどの反対意見がありました。また一部の委員からは、国民健康保険制度には、根本的な問題はあるが、医療費が増加する中、低所得者・中間所得者の負担に配慮し、制度を堅持していくための改正であるため賛成するとの意見がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正については、土地改良法の一部改正に伴い、関係する規定を整備しようとするもので、別段異議はありませんでした。

都市・環境常任委員会

- ◆ 都市計画法施行令の一部改正に伴い関係する規定を整備するとともに、地域・地区別構想の策定手続き等を明確化しようとする都市計画まちづくり条例の一部改正について、委員からは、都市計画審議会の役割や市及び議会との関係性を改めて整理すべきとの意見や、議会選出の都市計画審議会委員の選出方法を議会内で見直すべきとの意見がありました。



予算常任 委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、各々の所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会及び分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 全国公募の音楽コンクールを開催するため、事業を主催する実行委員会に補助金を支出しようとする音楽コンクール開催事業費について、担当部局からは、日本全体が東日本大震災からの復興を目指す状況において、家族の絆・地域の絆をテーマとした音楽コンクールを実施し、全国に本市を発信するとともに、本市の文化力を高める事業としたいとの説明がありました。委員からは、市をあげて取り組むことはもちろん、音楽関係者や各種団体にも協力を要請して事業を実施すべきとの意見や、事業内容や運営方法に関して多くの

意見が出されたため、当委員会としては、来年度予算の審査時にさらに詳細な事業計画を求めることとしました。

また、今回の予算を認めることによって来年度の音楽コンクール事業を事実上認めることになるため、事業の実施を担保する側面から、当委員会としては、来年度の事業実施に見込まれる経費のうち、市が補助金として支出する予算を債務負担行為として追加する修正を行うことを賛成多数で可決しました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 津波避難ビルを市民等に周知するための看板を設置しようとする防災啓発事業費について、それぞれの施設の状況により設置位置が制約されることもあるので、サイズをコンパクトにして例えばガラスにも張れるようにするなど工夫すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは予算の範囲内で考慮したいとの説明がありました。
- ◆ 都市基盤・公共施設等整備基金積立金について、目標額など積み立てに対する考え方に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、公共施設の長期保全計画を策定した上で、財政収支との整合を図りながら、目標額を設定するとの説明がありました。これに対して委員からは、10億円もの額を積み立てる理由として十分とはいえないので、明確な方向性を示すべきとの強い意見がありました。
- ◆ 広報よっかいちの特集記事のデザイン・レイアウト等の作成を専門事業者に委託しようとする広報紙デザイン制作業務委託費について、これまでは業務に含まれていた企画・取材・執筆を職員が行うこととなるため、現体制で対応できるかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、増員も必要と考えているので人事当局に要請するとともに、特集記事作成に職員が積極的に関わり、全庁的に情報を発信する組織風土の醸成を図りたいとの説明がありました。

教育民生分科会

- ◆ 児童福祉費の臨時職員賃金に関連して、来年度に向けた保育士の正規職員の採用状況についての委員からの質疑に対し、担当部局からは、15人の採用枠で募集したが、9人の採用にとどまっているため、追加募集を行うなど努めていきたいとの説明がありました。さらに委員からは、保育士は正規職員で確保することが望ましいと思われるため、正規職員の採用に力を入れるべきとの意見がありました。
- ◆ 幼稚園管理運営費に関して、特別支援加配の臨時教諭を希望する勤務時間に合わせて柔軟に雇用したため、賃金の減額補正に至ったことについて、その減額する予算を充当して教諭免許を持たない介助員を確保して対応すべきとの委員からの意見がありました。担当部局からは、教諭免許所有者の短時間雇用等で対応できているが、そうでなければ介助員での対応を検討する必要はあるとの説明がありました。
- ◆ 市立四日市病院事業会計補正予算のコピー機リースに関して、市立病院単体ではなく、同時期に契約が始まるコピー機の設置について、市役所と併せて一括契約して安価にできるよう検討すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、関係部局と協議した上で検討したいとの説明がありました。

産業生活分科会

- ◆ 全体会でも議論した音楽コンクール開催事業について、分科会においては事業テーマや規模、予算額などに関して、さまざまな質疑や意見が出され、一部の委員からは、事業目的などの理由付けが乏しく、選択と集中という時代に逆行しているなどの理由により反対するとの意見がありました。
- ◆ 三重県を中心に新たに結成され、首都圏・中京圏・関西圏に向けて情報発信を行おうとする三重の観光営業拠点運営協議会の負担金に関して、名古屋市内に設置する常設アンテナショップの定休日やPR等についての委員からの質疑に対し、担当部局からは、ショップの内容にも意見を出して、効果的な事業にしていきたいとの説明がありました。
- ◆ 食肉センター・食肉市場の清掃及び害虫駆除等の業務委託費について、担当部局からは、複数年度契約のメリットがないため単年度契約とし、害虫駆除等は高い専門性が求められるため適当な業者が3社しかなく、清掃と別々に委託しているとの説明がありました。これに対する委員からの質疑の中で、他施設の複数年度契約のメリットの説明と矛盾することや、3社以外にも登録業者があることが判明したため、担当部局からは、平成25年度以降は複数年度の契約や一括委託も検討したいとの説明がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 主要道路リフレッシュ事業を再編し、企業の産業活動を支援することを目的とした産業支援道路整備事業費に関して、担当部局からは、事業所税が充当される事業と認識しているとの説明がありました。事業所税が充当されていることが明確に分かるよう、予算額の比較を示すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、予算としては増加しているが、事業所税課税による具体的な増加額を示すことは困難であるとの説明がありました。さらに委員からは、納税者の理解が得られるよう用途の明確化に努めるべきであり、来年度の予算の策定にあたってはその手法を検討すべきとの意見や、事業所税による財源が効果的に活用されるよう、予算確保を財政当局に強く働きかけるべきとの意見がありました。
- ◆ 水道事業会計補正予算の公務災害見舞金に関して、今回と同様に石綿管に係る職務に当たっていた職員の把握や、健康診断におけるアスベスト健康被害のチェック体制について、委員からの質疑がありました。担当部局からは、問診及びレントゲン撮影を徹底するとともに、早急に退職者に対するアンケート調査を実施して対象者の名簿を作成し、健康診断の案内等に努めたいとの説明がありました。

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

11月定例月議会は、19人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議会中継」または「会議録（次の2月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

障害児施策

児童発達支援センターの医療と支援事業を問う



公明党
伊藤 修一

議員 来年度に児童発達支援センターへ移行する市立あけぼの学園では、在園児と保護者の多くが児童精神科医の診察を受けるために、津市にある県立あすなろ学園まで通院を余儀なくされている。児童福祉施設最低基準では、あけぼの学園に精神科の診療経験を有する嘱託医師の配置が定められているが、対応はどうか。

福祉部長 精神科医は、嘱託医師として配置ができていない現状にあり、保護者の皆さまには大変申し訳なく、市長名の文書でおわびをさせてもらい、早急に配置をしていきたい。

議員 あけぼの学園の障害児・保護者訓練指導事業(*)は福祉的な位置付けだが、利用料を徴収している実態があり、医師の処遇と診療所

を整備した医療的対応に改めるべきではないか。

福祉部長 必要な訓練を、必要に応じて提供するという意味では、医療的な診療報酬の形ができれば理想的である。

健康部長 診療所の開設や訓練指導への医療機能などにおける医師の処遇について、福祉部ならびに人事部門とも十分協議をしていきたい。

議員 県立特別支援学校西日野にじ学園などの保護者から、学齢児の放課後等デイサービス事業の要望があるが、対応はどうか。

福祉部長 教育委員会と連携して、必要な準備や対象児のニーズ把握にスピード感を持って対応していく。西日野にじ学園はあけぼの学園の隣接地でもあり、具体的な調整を進めたい。

* 運動・言語機能の発達を促す訓練・指導を行い、保護者にも療育技能を修得してもらう

男女共同参画

実効性ある男女共同参画社会への取り組みを



公明党
中川 雅晶

議員 本市が市民と協働して進めてきた男女共同参画社会をさらに確実に推進するためには、真の総合政策の視点で政策の形成と調整能力を強化する推進体制が必要である。本市の男女共同参画推進の要は、四日市市男女共同参画推進庁内調整会議（以下、庁内調整会議）であるが、開催回数も減少し、政策の形成や調整また検証や研究等の推進強化どころか後退しているのではないか。

市民文化部長 庁内調整会議は男女共同参画を推進するにあたり、全庁的な取り組みとするための重要な位置付けであると認識している。今後、これまで以上に積極的に取り組んでいく。

議員 本市の男女共同参画推進のもう一つの要は、市長の諮問で設置される四日市市男女共同参画審議会である。施策の監視、課題等の分析・審議・答申や重要事項の専門的調査等を行い、次の施策等へつなげる重要な役割を担っているが、行政はその機能が発揮できる体制づくりをしているのか。

市長 男女共同参画を推進するにあたり、審議会が今後、専門部会という形で専門的な知見を活用し、調査・研究機能を発揮してもらうことも必要であると考えている。

議員 本市が策定を進めているDV防止基本計画についても、庁内調整会議と審議会等本市の推進体制を最大限機能させて、実効性の伴う計画を策定するよう強く要望する。



本町プラザに設置されている男女共同参画センター

地球温暖化対策

地球温暖化対策条例の制定に向けた検討を



公明党
樋口 博己

議員 各地に大きな被害をもたらした台風や、頻繁に発生するゲリラ豪雨などは、地球温暖化に大きな原因があると言われ、その防止に向けた取り組みの重要性は言うまでもない。本市においても、平成23年度からの総合計画の下、第3期環境計画、地球温暖化対策実行計画を策定しようとしているが、より実効性のある条例制定への動きはまだない。過去に公害を起こした本市だからこそ、先進的な地球温暖化対策条例制定に向け取り組むべきと考えるがどうか。

環境部長 地球温暖化問題は早急に取り組まなければならない喫緊の課題である。本市でもエネルギー・地球温暖化対策推進本部を設置し、自ら率先して省エネルギー対策や温室効果ガス

の削減対策に取り組み、現在は第3期環境計画の中で地球温暖化対策実行計画の策定を進めている。しかし、東日本大震災による国の制度の見直しや温室効果ガスの排出抑制等の強化に向けた三重県の新たな条例整備の検討が行われている中、市独自の条例の必要性については、情勢を見極める必要があると考える。

議員 本市には平成7年制定の環境基本条例があるが、公害を教訓とする取り組みに重点を置き、地球温暖化には触れていない。脱原発による国のエネルギー政策の変化や、温室効果ガス削減目標の再検証の動きもあるが、地球温暖化に取り組む強い姿勢を示すためにも、地球温暖化対策条例制定へ前向きな検討を望む。

次世代育成支援

本市を支える次世代のため子育て政策の充実を



リベラル21
芳野 正英

議員 本市は総合的に子育て政策を実施する子ども部の新設を検討中であるが、まずは子ども支援の総合窓口を設置すべきと考える。福祉部と健康部を同フロアへ設置するとともに、子育てをする親世代も包括した支援を検討し、医療費助成の申請や相談業務などを一括で行える家庭総合支援課へ再編してはどうか。

福祉部長 子ども支援の総合窓口を担う組織の実現を念頭に関係部局との調整を進め、健康部との連携や場所の問題も配慮したい。子育てをする親世代への支援が、効果的かつ円滑に対応できる総合的な窓口の設置を検討したい。

議員 子ども支援の窓口の一本化と併せ、子育て情報の一元化も充実すべきと考える。本市

では「子育てエンジョイ」というホームページで情報の一元化を進めているが、一部の情報が古く、アクセスしづらいなど使い勝手が悪くなっている。早急に改善すべきと考えるがどうか。

福祉部長 子育て世代の市民の情報源として、最新の内容がいつでも見られるよう情報の更新を行うとともに、アクセスも工夫したい。

議員 病児保育の充実について、平成26年度を目標として策定した次世代育成支援後期行動計画では、病児保育の拠点数を1カ所から2カ所にするとしているが、その実現状況はどうか。

福祉部長 病児保育室の新設には、医療機関との連携、協力が不可欠であるため医師会と協議し、保護者のニーズなども踏まえて検討する。

行財政改革

土地等の賃貸借契約を見直し財政改革を進めよ



リベラル21
森 智広

議員 本市にある31の運動施設の中で、土地の賃貸借契約を行う施設が一つあるが、その賃借料に問題があると考え。市が土地を貸す際は、条例により使用料は評価額の4%以内となっており、市が土地を借りる際は、慣行としてこの4%を一応の目安に賃借料を決定している。その運動施設の土地の賃借料は、それと比較して高い水準に設定されているがなぜか。また同様の施設と比較し、公費負担額（※）の均衡が取れていない状況を認識しているか。

教育長 契約当時の評価額と実勢価格との乖離や政策的な部分もあり、地権者との交渉の結果、賃借料が決定された。また、運動施設全体の中では公費負担の多い施設と認識している。

議員 賃借料として支払う公費を運動施設の設備投資に充当すれば、トータルコストの観点から財政健全化への寄与も期待できるので、契約を解除し現状を整理すべきと考える。また突出した賃貸借契約が発生した要因は、土地を借りる際の賃借料の決定に明確なルールがないためと考えるが、ルール策定の予定はあるか。

財政経営部長 市が土地を借りる際の賃借料も、評価額の4%を一定の基準として、適正に事務を執行するよう周知徹底を図るとともに、現状を把握しルール化ができるか研究したい。

議員 今回のような状態を放置してきた市の責任は大きいと考える。今後、賃貸借契約の明確なルールの整備と内部統制の構築を望む。

※ 利用者1人当たりの経費から使用料を引いた公費で補う金額

河川整備関連事業

水災害に備え、治水対策を進めよ



民自党
土井 数馬

議員 本市の市街地は地盤が低く、ほとんどが天井川（※）であり、集中豪雨や台風の際、水害被害が起こってきた。これまで年次的に河川改修事業を積み重ね、治水の安全管理水準を向上させてきたが、100年に一度と言われるような想定外の災害の前には、なすすべもない状況となる。本市の地形的特質から水災害に対する不安に対処するため、治水対策はこれまで以上に重要な課題となってくると思うがどうか。

都市整備部長 河川整備や下水道の雨水排水対策等の推進を重要な取り組みと考え、上下水道局と都市整備部の併任で治水対策監を設置し、総合的な観点から治水対策に取り組んでいる。引き続き河川や排水路の整備に取り組みたい。

上下水道事業管理者 本市は地盤が低く、雨水が上手く川や海へ流れないため、ポンプで強制排水をしなければならず、雨水排水対策としてポンプ場の設置や幹線水路の整備を進めてきた。今後も整備、維持管理に十分取り組みたい。

議員 50年、100年に一度と言われる災害が

※川底が周辺の土地よりも高くなっている河川

現実に起きている。現状のハード整備の対応では疑問と不安が残るがどうか。

都市整備部長 現在、50年に一度の災害という規模では想定していない。当面は現状の整備を早期に完了するよう努力していきたい。

議員 護岸や排水施設などハード面の整備だけでなく、水害の避難箇所を指定するなどの観点からも、水害対策を検討するよう要望する。



台風12号により水位が増した朝明川の様子

防犯活動

防犯活動の推進を重点施策として位置付けよ



リベラル21
伊藤 嗣也

議員 本市では、四日市市安全なまちづくり条例において、行政が積極的に防犯活動のさらなる推進を図っていく方向性を示していると考え、本年から実施された四日市市総合計画（以下、総合計画）には防犯活動の推進という言葉は記載されていない。本来なら、総合計画の基本的政策である市民と行政とで築く安全なまちづくりの項目として、防犯活動を推進していくとはっきりと書くべきと考えるがどうか。

政策推進部長 防犯は公共で担う分野もあれば、市民で担う分野もあるため、総合計画の中の基本計画において、今までの自主防犯の実績を鑑み市民協働に関する記述として記載し、その中で全国に先駆けて実施された青色回転灯パトロールカーによる防犯活動を、代表的な市民活動として明記している。今後も市として地域防犯活動に対する支援をしっかりと継続していく。

議員 防犯を単なる市民活動として終わらせるのではなく、防災と防犯を一体のものとして進めるべきである。また、予算面では、安全な

まちづくり推進事業関連は年々減っており、本市が防犯に力を入れていると理解することはできない。ぜひ、防犯を重点施策と位置付け、総合計画へ追加して記載するよう強く要望する。

市長 総合計画に新たに文章を加えることはできないが、防災、防犯の施策は、安全なまちづくりを進めていく上で非常に重要であり、今後10年間のまちづくりの中で推進していく。



全国に先駆け実施された青パトによる防犯活動

自治体クラウド

自治体クラウドの早期導入について検討せよ



リベラル21
樋口 龍馬

議員 大規模な災害が発生し、自治体のサーバーコンピューターが転倒し壊れた場合、データの安全性は著しく損なわれる。そこで、遠隔地かつ耐震性に優れた場所にサーバーを設置する自治体クラウドが効果的である。総務省から特別交付税で自治体クラウド導入を支援するメニューが提案されている。複数の自治体との共同利用が前提であるが、市はこのメニューを利用して、導入する予定はあるのか。

総務部長 自治体クラウド導入については、県内の市町が参加する三重県電子自治体推進連絡協議会（以下、協議会）で平成23年11月から特別交付税の活用も視野に入れ、導入に向けた本格的な検討が始まっている。

議員 自治体クラウドは、財政面からも検討に値すると思う。四日市市行財政改革プラン2011においても方針を平成23年度中に決定している。本市のさまざまなシステムの更新に合わせて導入のメリット、デメリットを研究・検討すべきと思うがどうか。

総務部長 協議会では、今年度中にシステムの現状調査、コスト試算等を行い、次年度は業務システム単位でワーキンググループを設置し、今後予想される大規模なシステム改修を踏まえた検討を行う。本市においてもシステムの更新期を見据えて、関係する部署でワーキングチームを設置し、自治体クラウド導入についての検討を進めていく。

ICTセキュリティ

情報管理についての意識を徹底せよ



リベラル21
加納 康樹

議員 四日市市文化会館を指定管理者として管理運営する財団法人四日市市まちづくり振興事業団（以下、財団）は、ホームページでチケット予約・購入サービスを行っている。平成23年10月6日にウェブチケット予約等の一時停止のお知らせが、同月9日にサービス再開のお知らせが、同月18日にはパスワード変更のお願いが、メールで配信された。パスワード変更を強制的にお願いするのは由々しき事態だと考えるが、原因については何の記載もなく、また四日市市としてサービス停止の事実すら情報公開されていなかった。一体何が起こっていたのか。

市民文化部長 財団は民間のチケット販売システムを利用してチケット販売等を行っている。

10月4日に発売情報の不正利用の形跡が確認されたため、チケット販売システム運営会社がシステムを停止し、翌日、財団に通知があった。同社が情報セキュリティ専門機関に調査・検証を依頼した結果、不正アクセスが判明したため、セキュリティ対策として利用者のパスワード変更を依頼した。幸いにして個人情報等の流出はなかったが、利用者への説明が不十分だったことは市として大変申し訳なく思っている。今後、タイムリーな情報提供ができるよう、財団との連絡調整を密にし、管理監督の強化を図りたい。

議員 情報の管理意識が徹底されていないのではないかと。市民から信頼される四日市市であるよう、全職員が努力すべきである。

市立病院

市民の安全安心を支える医療体制を整えよ



リベラル21
竹野 兼主

議員 平成23年4月に四日市看護医療大学の第一期卒業の看護師24人が市立病院に就職したが、看護師不足は慢性化している。また、高度医療を推し進める市立病院には、高い医療知識を持つ看護師の確保が最重要課題である。認定看護師、専門看護師（※）の資格取得の支援を行うことで、意欲の高い看護師の確保につながると思うが、より多くの看護大学の卒業生や他病院の看護師を獲得するため、市立病院での支援体制はどうか。

病院事業副管理者 認定看護師や専門看護師がいることが、病院の評価にもつながる上、スキルアップの支援を行うことが就職の動機付けにもなると考える。市立病院では研修派遣審査

会を置き、資格取得が病院の方針に沿う場合には、出張扱いとして資格取得費用等を負担している。これにより働きながら資格を取得することができると思う。引き続き優先度を見ながら計画的に看護師の育成を進めていきたい。

議員 平成25年の病院改修完成後には、取り組みの成果として市民の安全・安心を支える医療体制が整うよう、今後も努力してもらいたい。優秀な看護師の確保、育成のため、看護医療大学との強い協力体制が重要と思うがどうか。

市長 看護医療大学からできる限り多くの卒業生が市立病院に就職してもらえるよう連携を密にするとともに、スキルアップを目指す看護師の期待にこたえる環境づくりに尽力したい。

※ 講習や大学院で必要単位を取得し、特定の看護分野に熟練した技術と知識を持つと日本看護協会が認定した看護師

救急医療

軽救急車を導入せよ



リベラル21
村山 繁生

議員 本市は未だ区画整理ができていない地域があり、緊急自動車が入れない狭い道路が多くある。軽ワゴン車を改造した軽救急車であれば、現場まで直接乗り入れられ、時間短縮や患者の負担軽減につながると考えるがどうか。

消防長 離島や山間部など、狭隘道路が多い地域で軽救急車を導入している自治体がある。軽救急車は緊急自動車の認定を受けているが、車内空間が狭いため、救急資機材が制限され、また、救急処置の面でも課題がある。しかし、本市にも狭隘道路が多い地区があり、地形や道路の状況から緊急自動車の接近可否等の調査を行い、出動時にはできるだけ現場に近づけるようにしているが、軽救急車も地形によっては有効な手段の一つになり得る可能性があると考えられることから、その機能向上と併せて有効性についても十分研究していきたい。

議員 悪天候時、ストレッチャーでの長距離の往復は、救急隊員にも患者にも負担が大きい。また、蘇生率の点からも、一刻も早い現場への

到着と救命処置が大切だと考えるがどうか。

消防長 ストレッチャーでの搬送は、雨天時はレインカバーを、冬場は電気毛布を使用し、傷病者の負担軽減に努めている。軽救急車は現場に早く到着できるが、救急資機材の搭載や出動形態などの課題があり、研究していきたい。

議員 本市はここまで患者のことを考えているのだということを全国に発信してもらいたい。



高千穂町(宮崎県)で導入されている軽救急車(左)

十四川水害訴訟

浸水被害の資料を認め、市民に向けて説明せよ



政友クラブ
小川 政人

議員 裁判に善管注意義務違反があったときとなかったときで、浸水区域に明確な差がある資料が出ており、裁判所は正しいと言っている。例えば、富田浜元町に床上、床下浸水した人がいるが、過失がなければ浸水は10cm以下になり、何も被害を受けなくなる。その人たちに、何にも知らないということで済むと考えるのか。

上下水道事業管理者 浸水状況比較であるが、浸水が10cm以上の青色の部分は11cmかも分からない。9cmから2cm増えて11cmになれば青色になる。そのような差で、議員の言うように床上、床下浸水といった浸水被害になるのかという疑問がある。

議員 おかしな話をしている。この資料には、

浸水が90cmや1mといった赤色の部分もある。過失がなければ、そういう部分がすべて10cm以下になるという話をしている。

市長 裁判所も現実とシミュレーションが、一致しているのかどうかと断定する研究をしていないと考えている。裁判所がシミュレーションを考慮した上で出した判決に従うしかない。

議員 私がここで言っているのは、住民被害については争っていないということである。争う権利もない。それでこの浸水状況比較は裁判の副産物として、裁判所が正しいと認めたシミュレーションであり、合っていると認めている。市長は本市のトップとして、こういう現実があつて知らない顔していくのかという話である。

(浸水状況比較)



裁判所が過失を認定した時のシミュレーション



過失がなかった時のシミュレーション

中学校給食

中学校給食の今後について



日本共産党
山本 里香

議員 平成24年度から楠中学校における共同調理場方式の給食が廃止となり、デリバリー給食が導入され、給食とは名ばかりの注文弁当に変えられる。県内では、中学校の完全給食が社会的ニーズ、教育としての重要性などの点で大きく進み、今年の秋から津市・いなべ市の中学校で実施され、鈴鹿市・菰野町でも準備が進んでいる。市長は今後の中学校給食についてどのように考えているのか。

市長 4月から市内全中学校で家庭弁当とデリバリー給食の併用制を実施し、全ての中学校が同じスタートラインに就く。この方式が現時点で現実的かつ最善の方法と認識している。楠中学校の関係者の皆さまには、今後も理解して

もらうための努力を続けていく。中学校給食のあり方については、これで終わりではなく、今後もより良いシステムを目指して検討するとともに、デリバリー給食の改善も図っていく。

議員 リーマンショック以降、貧困の問題がはっきりと可視化している。生活保護や就学援助制度の周知・充実とともに、給食の趣旨を大きくとらえ、現物給付としての学校給食が必要である。子どものセーフティネットとしての観点も加え、中学校給食の次なるステップとして、現行のデリバリー給食の検証改善も含め完全給食を目指す検討委員会の設置を強く求める。

教育長 4月以降、中学校給食のあり方については、検討していく。

ゴミ処理問題

ゴミ処理について、適正な検討と公金支出を



日本共産党
加藤 清助

議員 本市は今年度から焼却灰を大分県等の業者に処理委託し、運搬費に約15,000円/t、年間約1億円を支出しているが、これは地方自治法等に立脚した公金支出と言えるのか。

環境部長 県内のセメント工場は灰以外の異物が混在すると受け入れてもらえない。北部清掃工場には異物除去設備がないため、異物を含めて受け入れ可能な県外の業者へ搬出している。

議員 津市は異物除去設備を改良し、県内セメント工場に運搬費2,520円/tで焼却灰を処理委託している。本市は設備導入を検討したか。

環境部長 平成15年度に異物除去設備導入を検討したが、多額の経費が見込まれ、工場の稼働停止が必要なことから見送った。

※ 焼却灰等を高温で溶融したものを冷却し、固化させたもので、建設資材等に活用される

議員 新総合ごみ処理施設稼働までに運搬費として5億円近い支出が必要となってくる。今年度からの焼却灰の県外への搬送にあたって、その検討もしていないのではおかしいと感じる。

また、新総合ごみ処理施設整備方針では溶融方式のみであるが、溶融スラグ(※)を公共事業等で資源循環する客観的データはあるのか。

環境部長 昨年度までの廃棄物処理センターの売却実績や市内コンクリート会社への聞き取りから、十分な利用が見込まれると判断した。

議員 溶融スラグを埋め立てている自治体もあることや、溶融方式は灰処理外部委託より約50億円経費が多くかかるという専門委員会の報告資料などから、整備方針に疑問が残る。

教育政策

教育行政の独立を保ち教育環境の向上に努めよ



教育クラブ
豊田 政典

議員 教育委員会が自ら定めた子どもの数や学級数の基準を下回る学校を過小規模校、上回る学校を過大規模校とし、平成22年度でともに発生している。特に課題が多いと教育委員会が説明する過小規模校は既に13校もあるが、その対策は2組4校の統合案のみで、それ以外は示されていない。今後も子どもの数はさらに減るため、早期の対策が必要と考える。学校大再編も有りだと考えるが、新教育長の方針はどうか。

教育長 原則は1行政区1小学校であるが、小規模校の児童生徒数の推移を注視し、平成24年度中には学校規模等適正化計画を見直し、小規模化による教育課題の解決に取り組むたい。

議員 平成22年3月の予算常任委員会で、

(仮称)大矢知中学校新設のために他の老朽化した校舎の整備が遅れるのではとの問いに、市長はむしろ加速させたいと答弁しているが、教育委員会から示された学校施設整備計画案ではあまりに遅いと考える。教育予算については特別に確保する方式を検討せよとの附帯決議もある。現状をよく見て、この整備計画案を議会と議論しながら前倒しすべきと考えるがどうか。

教育長 教育を取り巻く環境は変化するものであると考える。今後も社会情勢を見定めつつ、計画の調整、事業の遂行に努めたい。

議員 教育委員会と議会が協議し合意した内容を、市長部局に対して連携してぶつける、そんな新教育委員会とされたい。

都市計画

都市計画の問題点について、市の考えを問う

政友クラブ
森 康哲

議員 羽津公園は64年前に霞ヶ浦駅西に都市計画公園と決定されたが、事業着手されず、すでに住宅地となり進めることもできない。しかし、地域住民はこの計画のため3階建て以上の鉄筋コンクリートの建物が建てられず津波避難ビルの確保ができないなど、いまだに振り回されている。もっと自治会やまちづくり委員会の地域住民の意見に耳を傾けるべきである。羽津地区まちづくり構想には霞ヶ浦駅西口の設置等の提案もあるが、市は、霞ヶ浦駅周辺の都市計画をどのように考えているのか。

都市整備部長 羽津公園の見直しについては、三重県が改定した広域緑地計画（※1）も踏まえ、改定中の本市の緑の基本計画（※2）に位

※ 1 県の緑地等の将来像や実現に向けた方針で、市町の緑の基本計画の指針となる計画
※ 2 住民と行政との協働のもとで、緑の保全や創出を総合的かつ計画的に推進する計画

置付ける。その後、三重県が策定予定の長期未着手の都市計画公園・緑地の見直しガイドラインが示され次第、必要な見直しを行う。その際には、例えば地区計画による建築の高さ制限を行うことなどの可否についても検討していく。

次に、駅西口改札の設置については、鉄道事業者によると、東西二つの改札の設置は費用面からまずには困難とのことである。市としては、西側から駅へのアプローチの改善を図るため、駅の南側踏切の歩道の拡幅整備を目指し、鉄道事業者と協議を行っている。また、駅から国道1号までの歩道整備を行うため、道路拡幅事業に着手しており、歩道整備に合わせ東口駅前広場のリニューアルを検討していく。

防災対策

防災・災害情報の提供手法を充実させよ

政友クラブ
伊藤 元

議員 災害発生前後に、本市ではどのような手段で市民に緊急情報を提供しているのか。

危機管理監 災害から市民を守る上で緊急情報の提供は重要であり、防災行政無線、携帯電話のメールサービスであるエリアメールやあんしん防災ねっと、市のホームページ、エフエムよっかいちやCTYによる緊急放送などの七つの手段を組み合わせる情報提供を行っている。

議員 市民へのさまざまな緊急情報の提供方法は、災害時には通信ケーブルの断線や回線のパンクなどが考えられ、万全とは言えない。その中で防災行政無線は、屋外にいる人に有効であり整備を進めるべきである。屋内ではラジオ放送が有効と考えられ、ラジオ電波を有効活用

したものとして、緊急防災ラジオがある。東京都中央区では購入費を補助しており、鈴鹿市では民間企業主導でリース契約により利用できるシステムを導入している。また、菰野町や川越町では防災行政無線の個別受信機を無償貸与している。本市の対応は遅れていないか。

危機管理監 本市はエフエムよっかいちと緊急放送協定を結んでいるが、夜間は放送ができず、その対応として災害本部などから緊急放送が可能な起動システムの整備を検討している。緊急防災ラジオのシステムも検討を重ねたい。

議員 周辺の地域では一般家庭個別対応が進んでいる。市民の安心・安全のため、自助・共助・公助の考え方で早急に対応すべきである。

有害鳥獣対策

有害鳥獣対策の行政の責任を問う

政友クラブ
川村 幸康

議員 9月定例会月議会において、サルによる農作物の被害が多いということで、それを防ぐための事業を当初警備会社への委託としたことから、今まで実施してきた方々に不信感を抱かせ、事業自体が進められない状況である。特に今回、議会報告会で有害鳥獣の駆除を行うと報告したが、事業が実施できないような状況となったことを市民へどのように周知するのか。また、どのように責任を取るのか。

商工農水部長 従来から協力いただいている猟友会の皆さまには、事前の説明不足から不信感を抱かせ、また被害住民及び自治会の皆さまには、事業が実施できない状況となっていることについて深くおわびする。今後、サル対策事

業の早期実施に向け、関係者の皆さまと十分相談して進めたい。また、地域住民の方へ追い払い行動の重要性の普及・啓発も行っていく。

議員 行政が事業を実施する場合、市民の方からすると、これだけ事業費をかけて行うのだから、全てのサルが駆除されるというアナウンスになる。しかし、事業を任された方としては、事業を実施するが、生き物が相手であるため、必ずその効果が上がるかということは別の話である。行政としては、事業を依頼する方に対して、そこまで考えた配慮が必要であり、相手方との顔と顔を合わせた事前の協議、丁寧な聞き取り調査が大切である。今後、このようなことがないよう、強く要望する。

教 育

道徳教育と教科担任制を推進せよ



創四会
石川 善己

議員 郷土を愛する心の醸成は、子どもたちの豊かな心を育むと共に、地域社会の発展に貢献する意欲を喚起し、異文化や歴史を理解する態度の育成につながり、伝統文化の形成にも大きな意義がある。モラルの低下などが叫ばれる今、道徳教育に今後どう取り組んでいくのか。

教育長 豊かな人間性を育む教育の充実喫緊の課題であり、道徳教育の充実を第2次学校教育ビジョン等で重点的な取り組みに位置付けている。道徳的な心情や実践する態度・意欲を育てる取り組みを進め、郷土を愛し、誇りを持つ子どもの育成を図っている。道徳教育においては、指導する教員が子どもの実態に応じた適切な指導、教材を構成する力が必要であり、指

※ 県や市の裁量で臨時的任用が行える教員の職の一つのこと

導力向上に向けた各種研修会も実施している。

議員 小学校における教科担任制について、専門的な指導による基礎学力向上のため、市の裁量で教科担任の加配ができないか。教員の業務量も以前に比べて増えてきており、子どもの健全な心身の成長や学力の向上のために、質の高い教員を増やす必要があると考えるがどうか。

教育長 小学校高学年の一部教科担任制は、行き届いた指導や教科指導の充実などメリットも多く、学びの一体化の一環として、平成24年度から校区の実態に応じて推進する方針である。ただし、全県的に講師(※)不足でその確保に苦慮しており、加配は難しい状況である。現時点では、少人数教育により学力向上に努めている。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 伊藤 修一 | ◆児童発達支援センターの医療機能と支援事業について ◆障害児・者の社会参加のための公的支援について |
| 樋口 博己 | ◆「観光元年」の検証と今後の観光施策について ◆四日市市地球温暖化対策条例の制定について |
| 中川 雅晶 | ◆「実効性ある」男女共同参画社会への取組み～検証と確認と今後～ |
| 土井 数馬 | ◆河川整備関連事業について |
| 芳野 正英 | ◆踏切改良について市の姿勢を問う ◆四日市市の次世代育成支援政策について(次世代育成支援窓口のワンストップ化について(仮称)総合家庭支援課について、子育て情報のホームページの充実について)、子どもの医療費の窓口負担について、四日市市内における病児保育の充実について |
| 伊藤 嗣也 | ◆市長に問う！総合計画の不備について～なぜ、防犯活動支援が重点政策ではないのか？～ |
| 村山 繁生 | ◆軽救急車の導入について ◆国民健康保険料について |
| 森 智広 | ◆行財政改革を推し進めるための提言～土地等の賃貸借契約編～ ◆自主運行バス、NPOバスの在り方～本市における公共バスの今後の行方～ |
| 樋口 龍馬 | ◆自治体クラウド導入に関して～データの安全を確保するために～ ◆アスリート養成に関して～将来の国体選手たちのためにスポーツ環境を検証する～ ◆世界測地系移行に関して～市民の財産を守るために～ |
| 加納 康樹 | ◆新教育長に問う、3つの教育課題(もうひとつのデリバリー給食問題、再び葬り去られた学校選択制、脱ゆとり教育の授業数増加対応のために) ◆本市のICTセキュリティ体制は万全か～少なくともタイムリーな情報公開は必要ではないか～ |
| 竹野 兼主 | ◆新教育長に問う～教育環境の向上・充実のための戦略と戦術について～ ◆市立四日市病院改修完成後の運営について～これからの看護師の育成・確保について～ |
| 山本 里香 | ◆中学校給食の今後について ◆学習環境の改善について ～教室の冷房に関する検討会は怎么样了か～ ◆来年度、介護保険の改正で保険料・サービスはどうなるか |
| 加藤 清助 | ◆ごみ焼却灰処理は近くより遠くがいいのか ◆地域経済の循環をどうつくる～公契約・住宅リフォーム助成～ |
| 豊田 政典 | ◆本市の重要政策～その基本方針と意思決定手法「産業廃棄物」および「中核市移行」、「公害資料館」、「(仮称)大矢知中学校」、「市民意見」の在り処、ほか ◆本市の教育政策～新・教育長の理念と決意 教育行政の独立性、基礎学力教育、小規模校対策、校舎施設整備、学校統廃合など |
| 森 康哲 | 四日市行政の疑問点 ◆都市計画について ◆教育について ◆病院について |
| 伊藤 元 | ◆防災・災害情報の提供手法について ◆水資源の確保について |
| 小川 政人 | ◆十四川水害訴訟の司法判断と十四川河川計画について |
| 川村 幸康 | ◆平成24年度予算編成について ◆組織機構の見直しについて ◆有害鳥獣対策について ◆教育行政について |
| 石川 善己 | ◆本市の教育について |

平成24年度市議会モニターを公募します

四日市市議会の運営等に関し、市民からの要望・提言・その他の意見を広く聴取し、議会運営等に反映させ、議会の円滑かつ民主的な運営を推進するため、四日市市議会では「市議会モニター制度」を実施しています。平成24年度は、さらに広く市内全域から、議会に対するご意見をお聴きするため、従来の地区等の推薦に加えて、新たに公募を行います。

【市議会モニターの仕事】

- (1) 本会議や委員会等を可能な限り傍聴・視聴し、意見・提言を提出する
- (2) 研修会や意見交換会に出席し、意見を述べる
- (3) 議会運営に関する意見を議長に提出する
- (4) 議長から依頼するアンケートへ回答する
- (5) その他、議長が求める意見を提出する

【募集人数】

10人程度

【資格】

満18歳以上の市内在住者（ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会のしくみ・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある人。

【説明会】

平成24年4月20日（金）に、市議会モニター制度についての説明会を開催します。興味をもたれた方はぜひご参加ください。

【選考方法】

年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】

1年。ただし、再任（1回）を可としています。

【応募方法】

名前（ふりがな）・性別・生年月日・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

【募集期間】

平成24年4月25日（水）まで（必着）。

【委嘱式】

平成24年5月下旬の予定です。

【その他】

報酬は支給しませんが、年度末に記念品をお渡ししています。

公募のほか各地区市民センターや四日市大学にも推薦を依頼しており、全体の定員は50人程度です。

2月定例月議会の議会報告会の予定

2月定例月議会の議会報告会を3月27日、28日に開催します。今回は常任委員会ごとに2日に分けて18時30分から1日2常任委員会ずつ、4会場で開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成24年3月27日（火） 18：30 ～ 20：45		平成24年3月28日（水） 18：30 ～ 20：45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	総合会館 7階第1研修室	三重北勢健康増進センター （ヘルスプラザ） 1階研修室	中消防署中央分署 3階多目的ホール	あさけプラザ 2階第4・5会議室
	諏訪町2番2号	塩浜町1番地11	曾井町391番地2	下之宮町296番地1
シティ・ミーティングテーマ	・防災対策について	・防災対策について ・交通施策について	・教育全般について ・福祉・医療について	・8,358人の外国人市民とどう暮らすか

※全会場、手話通訳いたします。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

平成23年9月定例月議会の議会報告会の概要

平成23年10月7日に四日市市議会で初となる議会報告会を、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で同時に開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの9月定例月議会での活動報告に対してご質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとのテーマに関してご意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くのご意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、今後の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載するとともに、各地区市民センター及び楠総合支所の窓口で閲覧していただけます。

日 時	平成23年10月7日（金） 19：00 ～ 20：45			
常任委員会	総 務	教育民生	産業生活	都市・環境
会 場	防災教育センター （北消防署併設） 2階防災センター	三重北勢健康増進センター （ヘルスプラザ） 1階研修室	総 合 会 館 7階第1研修室	中消防署中央分署 3階多目的ホール
シティ・ ミーティング テーマ	・ 防災対策について	・ 特定のテーマを設けず教育民生常任委員会の所管事項全般について	・ 中心市街地活性化 ・ 自治会と地域社会 ・ 有害鳥獣(サル、イノシシなど)対策 ・ 消防救急(消防分団、現場到着時間)	・ 防災対策について
参加者数	34人	46人	63人	43人



◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

総務常任委員会

- 今回の報告会から議員が非常に幅広く詳細に議論していることが理解できたが、委員会として、より良い四日市を目指すため、重点的に取り組んでいるものが見えにくかった。今後の報告会の中で、そうした視点を取り入れてもらえると、我々市民も興味を持って参加しやすい。
- 県の示す津波浸水予想図では、海岸線から数km離れば浸水区域から逃れることができるので、浸水区域内の住民が安全に区域外に避難するための防災道路などが重要になるのではないかと。
 - ⇒議員）本市が指定を進めている津波避難ビルの活用を含め、津波到達時間などさまざまな条件を勘案し、地区ごとに適切な避難経路等を定めた防災計画を策定する必要があると考える。
- 子どものときから防災教育を行うことは非常に重要であり、地区の防災訓練など、世代間交流の中で、子どもから大人に情報が伝わるような環境を積極的に設けるべきである。
 - ⇒議員）本市においては、小中学生に対しては、防災教育までは行っていないが、ある地区では防災訓練に中学生が参加し、役割を担うような取り組みもされているので、市としてもこうした動きを後押しすべきと考える。

教育民生常任委員会

- 平成22年度の決算で審議したことは、平成23年度予算にどのように取り入れていくのか。
⇒議員) 平成23年度の予算案の審査は、平成23年3月に行っており、その予算案の骨格ができて上がるのは、大体平成22年12月ぐらいになる。我々としては、絶えず決算に連動して予算を審議したいと考えているが、平成22年度の決算書ができて上がるのが平成23年9月になるため、1年程度のタイムラグが生じている。したがって、平成23年度の予算は、平成21年度の決算の審査を反映させている。
- 楠中学校へのデリバリー給食の導入について、3割にも満たない喫食率であるデリバリー給食を推し進めるのはなぜか。全国的な流れとして完全給食の実施に踏み切る自治体が増えている中で、本市はかなり遅れているように思われるが、どう考えているのか。
- 楠中学校の共同調理場方式給食の存続を求める請願について、現にある給食方式を壊して旧四日市市と同じデリバリー方式にしたいという行政側に、議会として請願者の意図が正しいということを受け止めさせて採択とするのが当然だと考える。十分討論して行政を動かしていこうという議会の姿勢が必要と考えるがどう考えているのか。
⇒議員) 予算常任委員会教育民生分科会で賛否をとったところ、4対4の同数で分科会長が現状維持の原則により時期尚早であるという判断をしたが、その後、予算常任委員会全体会に議論が移され、賛成多数で楠中学校へのデリバリー給食の導入が決まった。

産業生活常任委員会

- 自治会は、防犯外灯の設置、消防団への支援等、税金でできないところを、会費を集めて活動している。安心安全のために、防犯外灯は市が負担すべきである。半分は補助金が出ているが、設置や電球の交換は自治会で行っており負担は大きい。また、消防団員や民生委員のなり手が少ない。ボランティアに近いような仕事をやる方々を集めることに、自治会長は苦労している。もう少し自治会に対する認識を変えてもらいたい。
⇒議員) 地域によって差はあるが、ボランティアのなり手の不足は認識しており、自治会にお世話になっていることは否めないと感じているので、意見を参考に活発に議論をしていきたい。
- 中心市街地活性化基本計画は、様々な意見を吸い上げるシステムを最初に検討すべきである。議員自身も四日市をどんなまちにしたいのかをお互いにぶつけ合ってもらいたい。中心市街地で行事を催すなら、土日を含めてくすの木パーキングの料金を無料にするか安くするなど、郊外に住む市民が車で来られるだけの配慮が必要である。情報を収集する機会を多くつくることで、いろんな意見が出るのではないかと。
⇒議員) 買い物による駐車券サービスはあるが、当委員会では、公共交通機関、あるいは歩きや自転車で来た方こそ、CO₂の削減や環境に優しいという意味で、何%かの商品の割引をするなど、逆の発想の提案があった。議員間で討議をしながら行政に提案していきたい。

都市・環境常任委員会

- 自転車専用レーンの整備について、今後整備予定の市立図書館までは、道幅が狭いため安全配慮の方策が必要と思われるが、どのように整備されるのか。
⇒議員) 議会の中でも自転車レーン整備には賛否両論があり、当委員会でもこれまで整備箇所や整備手法について議論している。市立図書館までの自転車レーン整備は、今後行政から提案があった際にも議論をしていきたい。
- 災害時に適切な避難所運営ができるよう、地域での防災訓練において実際に避難所で一日を過ごすような訓練もすべきである。
⇒議員) 先日の台風12号による災害の際に、市から指定された避難所が訓練で避難している避難所と異なるという課題が出てきた。泊まりでの訓練を実際にやっている地域もあり、実際に避難することで地域の実情が見えてくる。地域と結び付いた防災計画、避難場所となるよう防災対策調査特別委員会で議論していきたい。
⇒議員) 避難所については場所の問題だけでなく、避難所としてどう機能するかという観点も重要であり、委員会でも行政に問題提起してきた。地域からも訓練での体験をもとにさまざまな意見をいただきたい。
- 津波対策も重要だが、内陸部の住民としては大雨時の河川増水への対応もお願いしたい。
⇒議員) 市としては、危険箇所を取り上げ、計画的に順次改修を行っていくと認識している。

人事案件

●人権擁護委員

根来 豊子（新任） 住所：三重三丁目

常任委員会の所管事務調査報告

休会中の平成23年10月、11月に下記の常任委員会で、次の事項を調査し、11月定例月議会で報告しました。

総務常任委員会

指定管理者制度について

教育民生常任委員会

障害者施策について

産業生活常任委員会

消防団について

T P P 参加による本市への影響について

窓口業務の改善について

都市・環境常任委員会

地上デジタル放送に関するC T Yとの契約について

2月定例月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

2 / 15(水)	初日	午前10時
22(水)	代表質問	午前10時
23(木)	代表・一般質問	午前10時
24(金)	一般質問	午前10時
28(火)	一般質問	午前10時
29(水)	一般質問・追加議案・ 議案質疑・委員会付託	午前10時
3 / 1(木)	各常任委員会 / 予算各分科会	
2(金)	各常任委員会 / 予算各分科会	
5(月)	各常任委員会 / 予算各分科会	
6(火)	各常任委員会 / 予算各分科会	
7(水)	各常任委員会 / 予算各分科会(予備日)	
12(月)	予算常任委員会全体会	午前10時
13(火)	予算常任委員会全体会	午前10時
14(水)	予算常任委員会全体会	午前10時
15(木)	予算常任委員会全体会	午前10時
16(金)	予算常任委員会全体会(予備日)	
23(金)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時
27(火)	議会報告会 (総務、都市・環境)	午後6時30分
28(水)	議会報告会 (教育民生、産業生活)	午後6時30分

※すでに終了している委員会は、3 / 7、16は開催しません。
 ※代表・一般質問の模様をC T Y 122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。
 ※本会議の様子は市議会のホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)で生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。

請願

〈採択〉

◆「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革を見直し、現行保育制度の拡充を求める意見書の提出について

意見書

- ◆「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革を見直し、現行保育制度の拡充を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆地方自治法の一部を改正する法律案における地方議会の会期の弾力的な運用を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)

議員説明会を開催

平成23年11月11日に(仮称)大矢知中学校新設事業、三重北勢健康増進センターの今後のあり方、及び新総合ごみ処理施設整備事業について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

四日市市自治会連合会との意見交換会

平成23年11月16日に四日市市自治会連合会と正副議長及び一期の議員との意見交換会を開催しました。

四日市の未来をテーマとして、まちづくりや教育課題、財政問題など市政に関する諸課題について、意見交換が行われました。



本会議の様をご自宅で見ませんか

市議会では、インターネットで本会議すべてを、ケーブルテレビ(C T Y)で代表・一般質問の模様を生中継しています。ぜひご覧ください。また会議の約5日後から、インターネットの録画配信を開始し、代表・一般質問の模様を収めたDVDを無料で貸し出しています。

インターネット議会中継は、市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)よりご覧ください。

DVDをご希望の方は議会事務局(TEL354-8340)までお問い合わせください。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎毛利 彰男 ○三平 一良 石川 善己 土井 数馬
 豊田 政典 諸岡 覚 山口 智也 山本 里香

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局
 Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304
 shigikai@city.yokkaichi.mie.jp